

2010年7月1日

“消費税増税”の断固反対について

今回の選挙にあたって、民主党も自民党も、消費税の増税に賛成し、これを前提とした選挙戦が行なわれていますが、幸福実現党は消費税増税に断固反対しています。

① 消費税増税は逆効果

消費税を上げて実際には税収は増えません。1989年に消費税を導入した時も、1997年に3%から5%に税率を上げた時も、その後、税収は落ち込み、逆に財政赤字が増えています。1990年に60兆円あった税収が、今や37兆円にまで下がっています。消費税増税で、消費不況で景気が悪くなり、所得税や法人税が減ったからです。

しかも、消費税を増税すれば、いまの不況がますます深刻になります。実際に、消費税を導入した89年や増税した97年の好景気は、増税により冷え込みました。

② ギリシャの例は日本にあてはまらない

“日本はギリシャのようになる”というのは、明らかな誤りです。

欧州最大の債務国であるギリシャは、外国からの借入金を返せなければ国として倒産しますが、日本の場合は赤字国債が多いといっても、その95%は日本国民が保有しており、いわば国民の資産の運用として国が預かっているだけで、外国から借入金はほとんどないのです。

具体的には、日本は海外に555兆円の資産を所有している一方で、外国は日本の資産を289兆円所有しているにすぎず、対外純資産残高は266兆円のプラスであって、この黒字額は世界一です。

国には約1000兆円もの負債があると言われますが、その一方で約700兆円もの資産を持っており、実質的な負債は差し引き300兆円程度でしかありません。しかも、これはあくまでも“政府”の負債であり、「国民」の負債ではありません。日本国民は1400兆円を超える世界一の個人金融資産をもっており、国民国家として、倒産することなどあり得ません。

③ 赤字脱却には景気対策を

いま、政府がとるべき政策は、焦って増税に走ることはありません。景気回復、経済成長に取り組むことで、高度経済成長期のように税収を自然増させていくことです。

幸福実現党は、未来産業の育成につながる大胆な公共投資、大胆な金融緩和、大胆な規制緩和、大胆な減税により、企業を元気にし、景気回復・経済成長を実現し、その結果として税収増を実現してまいります。